

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平良秀男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,878,025	2,217,109	8,023,709
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	89,587	8,184	230,437
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	196,437	6,897	375,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,525	31,132	255,171
純資産額 (千円)	2,954,087	2,779,016	2,810,151
総資産額 (千円)	10,174,656	9,736,160	9,755,194
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	6.93	0.24	13.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	28.5	28.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第61期第1四半期連結累計期間及び、第61期連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産活動が低下し、輸出も減少するなど景気の下振れ圧力が高まりました。その結果、企業収益の低迷、設備投資の減少へとつながりました。また、雇用・所得環境においては、失業率が高水準にとどまり厳しい状況が続きました。

住宅業界におきましては、震災の影響による住宅着工の先送りが懸念されましたが、政府の住宅取得支援策もあり、新設住宅着工戸数は対前年同期比で増加傾向となり、底堅く推移しました。

このような状況の下、当社MDFは、東日本大震災の復興需要（仮設住宅向け等）や一時的な合板代替需要もあって、生産面では順調に推移してきました。また、品質と歩留まりの改善、及び工場消耗品費を中心とした経費削減に取り組んでまいりましたが、チップ・接着剤等の原材料の高騰が影響し、コストダウン効果は限定的なものとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は22億17百万円（前年同四半期比18.1%増）、連結営業利益は22百万円（前年同四半期は、84百万円の営業損失）、連結経常利益は8百万円（同89百万円の経常損失）、連結四半期純利益は6百万円（同1億96百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、40億90百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少額89百万円、受取手形及び売掛金の増加額1億31百万円、原材料及び貯蔵品の増加額47百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、56億45百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少額51百万円と投資有価証券の減少額12百万円によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、97億36百万円となりました。

## 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億97百万円増加し、46億66百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額2億22百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少し、22億90百万円となりました。これは主に長期借入金の減少額1億27百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、69億57百万円となりました。

## 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、27億79百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額25百万円によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、12百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		28,373		2,343,871		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,328,700	283,287	
単元未満株式	普通株式 27,805		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,287	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地2	16,500		16,500	0.06
計		16,500		16,500	0.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,300,092	1,210,662
受取手形及び売掛金	1,110,802 <sub>1</sub>	1,242,196 <sub>1</sub>
商品及び製品	867,816	853,380
仕掛品	232,340	242,640
原材料及び貯蔵品	414,053	461,113
その他	105,214	80,215
貸倒引当金	202	-
流動資産合計	4,030,118	4,090,209
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,280,757	1,233,594
土地	3,094,470	3,094,470
その他(純額)	624,775	620,026
有形固定資産合計	5,000,003	4,948,092
無形固定資産	37,617	25,399
投資その他の資産		
投資有価証券	641,205	628,229
その他	52,348	50,329
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	687,453	672,459
固定資産合計	5,725,075	5,645,950
資産合計	9,755,194	9,736,160



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405,552	1,627,815
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	366,000	366,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,327	1,044,294
未払法人税等	8,253	2,477
賞与引当金	22,800	11,400
その他	196,652	214,527
流動負債合計	4,468,585	4,666,514
固定負債		
社債	584,000	551,000
長期借入金	1,232,304	1,104,323
繰延税金負債	205,591	205,591
退職給付引当金	352,780	342,647
環境対策引当金	9,017	9,131
その他	92,763	77,938
固定負債合計	2,476,456	2,290,630
負債合計	6,945,042	6,957,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	606,284	613,181
自己株式	2,900	2,903
株主資本合計	2,947,254	2,954,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,690	39,500
繰延ヘッジ損益	3,189	9,029
土地再評価差額金	126,602	126,602
その他の包括利益累計額合計	137,102	175,133
純資産合計	2,810,151	2,779,016
負債純資産合計	9,755,194	9,736,160

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,878,025	2,217,109
売上原価	1,674,765	1,886,040
売上総利益	203,260	331,069
販売費及び一般管理費	287,686	308,293
営業利益又は営業損失( )	84,426	22,775
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,356	7,595
助成金収入	6,962	-
その他	4,847	1,699
営業外収益合計	19,166	9,294
営業外費用		
支払利息	18,149	16,460
その他	6,178	7,425
営業外費用合計	24,328	23,886
経常利益又は経常損失( )	89,587	8,184
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,538	-
環境対策引当金戻入額	15,381	-
特別利益合計	25,920	-
特別損失		
投資有価証券評価損	127,612	-
特別退職金	1,620	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,256	-
特別損失合計	131,490	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	195,158	8,184
法人税、住民税及び事業税	1,279	1,286
法人税等合計	1,279	1,286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	196,437	6,897
四半期純利益又は四半期純損失( )	196,437	6,897

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	196,437	6,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,501	25,810
繰延ヘッジ損益	11,589	12,219
その他の包括利益合計	84,912	38,030
四半期包括利益	111,525	31,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,525	31,132
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	1,094,567千円	1,273,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	77,002千円	69,358千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	6.93円	0.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	196,437	6,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち、支払い利息(税額相当額控除後))		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	196,437	6,897
普通株式の期中平均株式数(株)	28,359	28,356

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

ホクシン株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。